

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月12日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1丁2番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550番地の4
【電話番号】	072（368）6211
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 津田 京一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成25年11月1日 至平成26年4月30日	自平成26年11月1日 至平成27年4月30日	自平成25年11月1日 至平成26年10月31日
売上高 (千円)	47,196,255	50,479,216	96,938,352
経常利益 (千円)	2,922,520	3,098,496	5,175,391
四半期(当期)純利益 (千円)	1,729,808	1,930,694	3,040,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,751,988	2,034,317	3,074,883
純資産額 (千円)	23,323,767	24,090,827	22,293,426
総資産額 (千円)	38,634,161	39,482,914	38,139,711
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.57	97.79	146.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	61.0	58.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,363,478	3,324,989	8,443,977
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,022,720	2,784,414	2,594,959
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,213,857	1,254,487	4,592,371
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,991,442	6,564,017	7,168,447

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年2月1日 至平成26年4月30日	自平成27年2月1日 至平成27年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.67	45.13

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日）におけるわが国経済は、企業業績の改善から日経平均株価が15年ぶりに2万円台を回復するなど、回復基調が続きました。2015年春闘における主要企業の名目賃金上昇率は2%を超え、消費税増税の一巡と原油安による物価上昇率の鈍化から、実質賃金は足元プラスに転じたとみられ、個人消費は持ち直しの動きとなりました。

外食産業におきましては、消費者の食の安全に対する不安が拡大した局面があったものの、個人消費の回復傾向を背景に、全体として堅調に推移いたしました。しかしながら、労働需給ひっ迫に伴う人件費の上昇や、各種コストの上昇により、当社グループにとって引き続き厳しい環境が続いております。

消費者が自ら広範囲にさまざまな情報を集積・共有・拡散しながら企業や商品価値を判断し、消費選択を行うという事業環境にあつては、他社との差別化のために、安心・安全を前提として、独自の付加価値ある商品の提供と、適切な訴求が必要と考えております。

当社グループは創業以来のコンセプトとして『四大添加物（化学調味料・人工甘味料・合成着色料・人工保存料）』を完全に排除した商品を開発・提供しております。寿司の基本調味料である酢・醤油・わさびに始まり、ラーメン、茶碗蒸し、デザートにいたる全ての商品から『四大添加物』を排除した商品を提供しております。

また、当社は自社開発の寿司キャップ『鮮度くん』を使用しております。空気中のホコリや雑菌から寿司を保護する効果に加え、回転レーン移動時の風による酢の揮発やそれに伴うシャリの冷却、ネタの乾燥を防ぎ、寿司の鮮度をできたての状態でご提供させていただいております。さらに商品開発におきましても「常にお客様に感動と驚きを」との考えのもと、年間1,000種類以上の試作品を作成し、専門店に負けないサイドメニューの開発に努めております。

販売促進面では、人気寿司ネタの「とろvsかに」、「熟成まぐろ」、「サーモン」の極上ネタをご提供するフェアを毎月実施いたしました。3月に開催いたしました「熟成まぐろフェア」におきましては、アニメ「名探偵コナン」とタイアップし、「名探偵コナン腕時計」などオリジナルグッズをプレゼントいたしました。また、「熟成大とろ（税抜1貫200円）」などこだわりのマグロを提供させていただきました。

店舗開発につきましては、新潟県、宮崎県、沖縄県に初出店をしたのをはじめ、西日本地区で5店舗、東日本地区で4店舗の計9店舗を新規出店し、米国子会社「KuLa Sushi USA, Inc.」の7店舗を加えた結果、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、全て直営で361店舗（「無添蔵」4店舗、非連結子会社の台湾1店舗を含む）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は504億79百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益27億82百万円（同1.1%増）、経常利益30億98百万円（同6.0%増）、四半期純利益は19億30百万円（同11.6%増）となりました。

なお、平成27年3月31日、連結子会社「KuLa Sushi USA, Inc.」において、米カリフォルニア州に米国店舗では初めてとなる「ピックラボン」や「水回収システム」などを装備した、米国8番目の「サンディエゴ店」をオープンいたしました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、394億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億43百万円の増加となりました。これは、主に流動資産のその他が6億54百万円、有形固定資産のその他が7億82百万円増加した一方で、現金及び預金が6億4百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4億54百万円減少し、153億92百万円となりました。これは、主に買掛金が3億8百万円増加した一方で、流動負債のその他が3億86百万円、リース債務が3億4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が16億93百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して17億97百万円増加し、240億90百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが33億24百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが27億84百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが12億54百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、期首より6億4百万円減少し、65億64百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は33億24百万円(前年同期比23.8%減)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が30億89百万円となり、減価償却費が17億3百万円あったことと仕入債務が3億3百万円増加した一方で、法人税等の支払が12億19百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は27億84百万円(前年同期比172.3%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が21億24百万円、貸付けによる支出が5億8百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は12億54百万円(前年同期比3.4%増)となりました。これは、リース債務の返済による支出が9億17百万円、配当金の支払が2億36百万円、長期借入金の返済による支出が1億円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,699,800	20,699,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,699,800	20,699,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	-	20,699,800	-	2,005,329	-	2,334,384

(6) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ウォルナットコーポレーション	堺市中区榎葉170 - 1 - 406	5,249,400	25.35
田中 信	堺市東区	2,311,600	11.16
田中 邦彦	堺市東区	1,180,000	5.70
田中 節子	堺市東区	590,000	2.85
くらコーポレーション従業員持株会	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550 - 4	361,200	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	203,000	0.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	192,000	0.92
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	185,000	0.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	169,500	0.81
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	167,514	0.80
計	-	10,609,214	51.25

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
2. 上記のほか、自己株式が956,720株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 956,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,739,900	197,399	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	20,699,800	-	-
総株主の議決権	-	197,399	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式956,720株のうち20株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行株式数に対する所 有株式数の割合(%)
株式会社くらコーポ レーション	堺市中区深阪 1丁2番2号	956,700	-	956,700	4.62
計	-	956,700	-	956,700	4.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,168,447	6,564,017
原材料及び貯蔵品	638,957	691,930
その他	981,058	1,635,921
流動資産合計	8,788,463	8,891,869
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,014,207	12,532,957
その他(純額)	7,610,832	8,393,202
有形固定資産合計	19,625,040	20,926,160
無形固定資産	921,334	723,116
投資その他の資産		
長期貸付金	3,408,108	3,483,447
差入保証金	3,824,685	3,953,121
その他	1,572,079	1,505,198
投資その他の資産合計	8,804,873	8,941,767
固定資産合計	29,351,248	30,591,044
資産合計	38,139,711	39,482,914
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,750,590	4,058,935
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	3,313,555	3,448,301
未払法人税等	1,309,222	1,159,216
その他	3,044,545	2,658,257
流動負債合計	11,617,914	11,524,711
固定負債		
長期借入金	200,000	100,000
リース債務	2,544,262	2,239,769
資産除去債務	1,225,492	1,278,858
その他	258,616	248,748
固定負債合計	4,228,371	3,867,375
負債合計	15,846,285	15,392,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金	2,334,384	2,334,384
利益剰余金	20,233,092	21,926,870
自己株式	2,353,421	2,353,421
株主資本合計	22,219,385	23,913,162
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	74,041	177,664
その他の包括利益累計額合計	74,041	177,664
純資産合計	22,293,426	24,090,827
負債純資産合計	38,139,711	39,482,914

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日)
売上高	47,196,255	50,479,216
売上原価	21,428,345	23,315,203
売上総利益	25,767,909	27,164,013
販売費及び一般管理費	23,015,994	24,381,250
営業利益	2,751,914	2,782,762
営業外収益		
受取利息	32,381	32,087
受取手数料	128,691	162,492
為替差益	12,464	96,377
物販収入	70,491	75,061
雑収入	19,775	28,467
営業外収益合計	263,803	394,486
営業外費用		
支払利息	36,718	29,361
物販原価	37,423	40,406
雑損失	19,056	8,984
営業外費用合計	93,197	78,752
経常利益	2,922,520	3,098,496
特別利益		
固定資産売却益	1,153	-
特別利益合計	1,153	-
特別損失		
固定資産除却損	8,435	5,583
店舗閉鎖損失	-	3,600
減損損失	2,777	-
特別損失合計	11,212	9,183
税金等調整前四半期純利益	2,912,461	3,089,313
法人税、住民税及び事業税	1,172,080	1,071,115
法人税等調整額	10,571	87,503
法人税等合計	1,182,652	1,158,619
少数株主損益調整前四半期純利益	1,729,808	1,930,694
四半期純利益	1,729,808	1,930,694

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,729,808	1,930,694
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,179	103,623
その他の包括利益合計	22,179	103,623
四半期包括利益	1,751,988	2,034,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,751,988	2,034,317
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,912,461	3,089,313
減価償却費	1,671,042	1,703,987
減損損失	2,777	-
受取利息	32,381	32,087
支払利息	36,718	29,361
たな卸資産の増減額(は増加)	70,430	50,383
仕入債務の増減額(は減少)	557,281	303,490
未払消費税等の増減額(は減少)	179,924	478,850
その他	74,172	8,306
小計	5,331,566	4,573,138
利息の受取額	72	991
利息の支払額	36,633	29,291
法人税等の支払額	931,526	1,219,848
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,363,478</b>	<b>3,324,989</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	534,109	2,124,365
有形固定資産の売却による収入	2,136	-
無形固定資産の取得による支出	500	4,560
関係会社株式の取得による支出	285,600	-
貸付けによる支出	122,799	508,052
差入保証金の差入による支出	87,121	128,430
差入保証金の回収による収入	33,980	17,120
その他	28,707	36,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,022,720</b>	<b>2,784,414</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
リース債務の返済による支出	865,945	917,768
配当金の支払額	247,911	236,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,213,857</b>	<b>1,254,487</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,678	109,481
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,144,580	604,429
現金及び現金同等物の期首残高	5,846,862	7,168,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,991,442	1 6,564,017

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

なお、当該変更が繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
給与及び手当	11,347,696千円	12,345,870千円
賃借料	3,168,623	3,234,268

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	7,991,442千円	6,564,017千円
現金及び現金同等物	7,991,442	6,564,017

2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月17日 取締役会	普通株式	248,396	12	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月16日 取締役会	普通株式	236,916	12	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円57銭	97円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,729,808	1,930,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,729,808	1,930,694
普通株式の期中平均株式数(株)	20,699,680	19,743,080

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

**独立監査人の四半期レビュー報告書**

平成27年6月5日

株式会社くらコーポレーション

取締役会御中

**有限責任監査法人トーマツ**

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーション及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。